

研究

資本蓄積と「地域的分業」

泉 俊 弘

はじめに

第1節 資本主義的生産と社会的分業

- 1 社会的分業と資本主義的生産過程
- 2 社会的分業の諸形態と構造

第2節 社会的分業と「地域的分業」

- 1 社会的分業と「地域」概念
- 2 「地域的分業」と「地域」間及び「地域」内の経済関係

第3節 資本蓄積と「地域的分業」の展開

- 1 蓄積による「地域的分業」の変化
- 2 「地域的分業」が「地域」に及ぼす影響

むすびにかえて

はじめに

経済的諸活動の地域的な不平等は、特定の場所に資本と労働力が集中していることを反映している。同時にまた、一国内部の特定の場所における経済諸活動は、運輸・通信手段を媒介として他の場所の経済活動とも密接な関連を持っている。今日では、材料や部品等が諸企業間ではもとより一企業の複数工場間でも場所的に移動したり、本来一工場内の部分的な機能であったものが対事業所サービス業等として自立化して特定の場所への集中傾向を強めるなど、多様な現象が見られる。したがって、本稿の出発点となるのは、今日の発達した生産力が産業諸部門間及び業種間あるいは一企業内における細分化された分業によって担われているという事実である。

これらの分業には多かれ少なかれ場所的屬性が付着しており、「地域的分業」として展開している。経済現象に付着している場所性については、たとえば、企業間における

原料・製品等の場所的移動の量的増大や、工業地域と農業地域との不均等な経済成長などとして実証的に把握される。また、個々の地域を対象として、資本の進出あるいは撤退が地域経済にもたらす様々な影響について具体的に分析することも可能である。

しかし、資本主義的生産様式のもとで地域性を持って展開する経済的諸現象の本質を明らかにするためには、資本蓄積が「地域」における生産諸力と経済関係の展開にどのような影響を及ぼし、地域経済に特有の運動を産み出すのかを原理的に解明しなければならない。

そこで本稿の課題は、次のとおりである。

第一に、分業の諸形態について、資本主義のもとでの分業をめぐる諸関係をふまえながら、各々の論理的連関を明らかにすることである。

第二には、分業の社会的編制にもとづいて理論的「地域」概念を設定し、その内的構造について検討することである。

第三には、「地域的分業」の編制とその運動が「地域」内及び「地域」間の経済関係とその運動に対してどのような作用を及ぼすか、また、こうして産み出された「地域的生産力構造」は資本蓄積にどのように反作用するかについて考察することである。

その際、「地域的分業」の前提となる理論上の「地域」概念については、さしあたり次のように理解しておきたい。現象的には、農業や工業のような各種の生産が展開している地表面上の一定の広がり「地域」の物理的な基礎である。しかし、このような地表面上での資本による生産の一般化は、工業の農業からの分離、直接的生産者と生産手段との結合の解体を前提としている。つまり、資本によって旧来からの経済関係が解体されることを通じて、この地表面上の広がり「地域」は資本主義的経済関係が展開する場になる。このような特殊歴史的な経済関係をふまえて、それが展開する場を「地域」と呼んでおきたい。

以下では、「社会的分業」概念について検討し、一作業場内での分業をも含めたその重層的な展開と一国経済レベルでとらえた社会的な生産力の発達との連関を明らかにする。次にこの考察をふまえて、資本主義的再生産を担う二大生産部門としての工業と農業の分業が、近代的工業「都市」と資本主義的「農村」という「地域」間の分業関係をつくりだし、「地域」間における経済関係の基盤となることを明らかにしたい。最後に、資本蓄積と「地域的分業」との関連及び蓄積が「地域」の経済関係に及ぼす作用について理論的考察を試みたい。

なお、精神労働と肉体労働との分業については捨象する。また考察の対象を、一国経

済を構成する諸「地域」間における分業とそれをめぐる経済的諸関係にさしあたり限定しておきたい。

第1節 資本主義的生産と社会的分業

1 社会的分業と資本主義的生産過程

本節では、「地域的分業」について考察する際の理論的な前提として、資本主義のもとでの社会的分業の編制とその基本的構造について明らかにしておきたい。「地域的分業」は、社会的分業の展開を場所的に反映するものだからである。

交換は、生産力の漸次的な発達につれて家族間の生理的分業にもとづく個別の関係から脱して、社会的なものに展開する。すなわち、生産物の具体的有用性を産み出すのに必要な自然的素材の賦存状態を異にする諸共同体の間において、自然発生的な分業が形成される。商品交換が一般化するためには、社会的諸労働が相異なる質を持った諸々の生産物の生産に充用されていることが前提となるからである。したがって、ここで交換される生産物はすでに商品である。ひとたび社会的な商品交換関係が形成されれば、それは「逆に分業に反作用するのであって、その結果、交換と分業は相互作用の関係には¹⁾いる」ことになる。「社会的分業」の形成とその展開は、このような商品交換関係と相互に条件づけ合うものとして把握される。それには市場の発達が含まれる。市場での交換に媒介されることによって、社会的再生産過程における異なった諸有用労働の相互的な補完が行なわれるからである。

社会的分業は、一方では諸々の有用労働の特殊化をもたらす。それは社会の生産物全体として見れば、諸々の生産部門への生産手段と労働の分配という形をとって現われる。この分配は、当初は労働手段、労働対象及び労働に関する自然発生的な差異によって規定される。やがて交換の拡大と生産力の発達とともに商品の使用価値はますます多様化し、生産諸部門は不断に細分化されていく。他方では、この細分化は、特殊な専門的労働過程の内部における労働を一層分割していく要因となる。つまり、労働過程の面から見れば、社会的分業の展開は、「同一の使用価値のさまざまな構成部分が…互いに独立した異なる商品として使用されるようになるか、あるいはまた、それまではすべて同一の生産分野に属していた同一の使用価値のさまざまな種類が…それぞれ異なる生産分野に属するようになる²⁾」(傍点は原文)こととして把握される。

社会的分業にもとづく労働の特殊化は、同時に労働の社会的生産力の発達をもたらす要因でもある。それは、特殊な生産部門における労働の生産力の発達が「一定の使用価値〔の生産〕のために必要な労働を短縮し、したがって社会的労働の新しい部門のために労働を解放する³⁾」（括弧内は原訳文において付加）ことによって助長される。この労働の社会的生産力の発達とかかわって、資本主義の生産過程は価値増殖過程でもあることが思い起こされなければならない。すなわち、分業の展開は使用価値1単位当たりの生産に要する時間を短縮することによって、単位時間当たりにより多くの労働を流動させることを可能にする。分業による労働生産性の上昇は、商品の低廉化をもたらすことによっても、資本による搾取率引上げに役立つ。かくして資本主義のもとでは、自然発生の差異にもとづく使用価値種類の多様化ではなく、より多くの剰余価値生産ということが分業編製の基本的な原理になる。したがって、資本の一般的運動法則の解明においては、特に、資本によって統括された一作業場内の分業が生産方法の変革を表わすものとして、相対的剰余価値生産との関連において考察されなければならない。商品生産一般⁴⁾の前提である社会的分業に対して、「特殊資本主義的な生産様式としての分業」は一作業場内における分業に限定して把握されたのである。なお、市場を直接には媒介としない一作業場内での分業ないし経営内分業といえども、一方では社会的分業にもとづく商品生産の一定の発展を、他方ではそれが賃労働によって担われている限り労働市場の存在を暗黙の前提としていることに留意しておきたい。

ところで、分業によって社会的に結合された生産力の発達は、個別的諸資本のレベルばかりではなく、一国全体においてとらえられた「資本の生産力」の発達として現われる。先に言及したように、分業による労働の特殊化は一般に労働の生産力の増大と結びついているからである。したがって、資本主義のもとにおける分業の作用を理論的に考察する場合には、一作業場内分業だけでなく、それをふまえた諸産業間及び業種間における分業の展開が剰余価値生産とどのように関連しているかについて、多面的に明らかにしなければならない。このような検討を行なうためには、予め社会全体における分業の編制と一作業場内分業の発達との連関を明らかにしておく必要がある。すなわち、商品交換による媒介と資本による統制の有無によって「作業場内の分業と社会全体における分業とは、本質的に区別されるものとして対立するにせよ、両者は相互に条件づけあっている⁵⁾」とされているからである。

次に、社会的分業の構造にまで立ち入ってこの連関を見ておきたい。

2 社会的分業の諸形態と構造

資本主義的生産様式に独自の分業である一作業場内の分業とあらゆる商品生産の一般的基础である社会的分業との関連を検討するに当たって、マルクスが次のように述べていることに注目したい。すなわち、フレデリク・スカルク著『社会的富の理論』における分業体系に関する論述を参照しながら、分業の諸形態について「ただ労働自体のみを眼中に置くならば、農業、工業等のような大部門への社会的生産の分割を一般的分業、これらの生産部門の種および亜種への分割を特殊的分業、一作業場内の分業を個別的な分業、と呼んでいる⁷⁾」という区別を示していることである。ここで「労働自体のみを眼中に置く」という限定は、分業の編制を使用価値生産の側面から、専ら労働過程のみ着目して把握していることを意味している。このような限定のもとでマルクスは、すでに明らかにしたように、相対的剰余価値の生産方法とのかかわりにおいて、分業にもとづく協業がもたらす成果を考察する。その結果、「資本主義的生産の全く特有なる創造物⁸⁾」としての「一作業場内の分業」にもとづく特殊な結合労働のありようが専ら対象にされるのである。したがって、上に引用した全社会的に見た分業編制の中では一作業場内における分業と社会的分業とが区別されているとはいえ、考察の重点は「一作業場内の分業」にあり、両者の連関については十分な考察は行われていないのである。

なお、『資本論』の個別分業に関する分析が主としてマニュファクチュア的分業を対象として展開されたことは、次のこととも関連している。すなわち、産業革命が本格的に展開する以前においては資本の生産力の発展は専ら単一作業場内における労働過程の徹底的な細分化とその結合とによって行なわれざるを得ないからである。つまり、マニュファクチュア的生産が支配的であるような生産諸力の歴史的な水準のもとでは、A・スミスが述べているように「労働の生産諸力における最大の改善と、またそれをあらゆる方面にふりむけたり、充用したりするばあいの熟練、技巧および判断の大部分とは分業の結果⁹⁾」として現われるのである。そこで次に、A・スミスの分業論では社会的分業と一作業場内分業との区別と関連はどのように捉えられていたのかについて見ておきたい。

スミスの特徴は、一作業場内の分業の展開から直接的に社会全体における生産力の発達を導き出す点である。すなわち彼は、『諸国民の富』第1編第1章で「社会全般の仕事におよぼす分業の効果は、いくつかの特定の製造業でそれがどのようにおこなわれているかを考察すればたやすく理解されるであろう¹⁰⁾」と述べて、ピン製造工業をその事例にとり上げている。また、スミスは同書の第1編第3章では、このような分業による社

会的生産力の発達が市場の広がりによって制約されるという側面を的確に指摘している。スミスはそこでは具体的な職業分化を念頭に置きながら、「産業のいくつかの部類には、…都会以外ではとうてい営むことができないものがある¹¹⁾」こと、それは都会における大きな市場の存在に依存しているからだと指摘するのである。この論理によれば、一作業場内の分業といえどもその展開は社会的分業の広がり¹²⁾と深さを反映する市場の大きさによって根本的に規定されざるを得ないということになる。このような分業と市場との相互規定性への配慮は、第3編で「富裕の自然的進歩」が農業からの工業及び商業の分離過程として把握される一方、他方ではそれが国内市場の拡大とのかかわりで論じられるという点にも貫かれている。したがって、このような面から見れば、A・スミスは一作業場内の分業と社会的な職業分化をもたらすような分業とを、ともに労働の社会的生産力の発達と関連させて統一的に把握していたことができるのである¹²⁾。

しかしながら、『諸国民の富』では分業の発達は人間の「交換性向」という自然的ないしは主観的要因に促進されて生じると見なされている。スミスは社会的な規模での分業の結合に配慮していたとはいえ、現実の市場におけるこの結合は資本主義的商品生産という特殊歴史的な客観的条件のもとで行なわれていることに気づかなかった。したがって、彼は分業の生産力が現実には資本の生産力として現われること、そのため分業の展開そのものが資本の蓄積によって規定されざるを得ないことを明示的に把握することができなかったといえよう。しかしその反面で、工業や農業という産業部門別の生産組織を直接的に社会的分業の担い手と見なし、これと一作業場内の分業にもとづく生産の編制とを同列に扱うことによって、分業の社会的な作用を明瞭に認識し得たのである。なお、当時の社会的生産力の発達水準の低さがこのような分業理解を基礎づけていたことは言うまでもない。

したがって、以上のような歴史的に限定された分業把握から離れて、機械と大工業による生産が一般的であるような生産力の発達レベルのもとでの社会的分業と一作業場内分業との関連をあらためて検討しなければならない。その際、個別経営内部における分業といえども、分割された個々の労働過程は賃労働者の協業によって担われており、さらに全体としては資本の生産過程として利潤めあての生産によって条件づけられていることをここで重ねて確認しておきたい。

このような検討を通じて明らかになる点は次のとおりである。すなわち、社会的分業の編制は、単に使用価値の種類と量的増大のみを目的とするものではない。さしあたり流通過程を捨象するならば、資本主義的分業の展開はそれによって生産される利潤量の

最大化という究極の目的によって規定される。利潤生産という目的に即してとらえることにより、一作業場内分業と社会的分業とは一層密接に絡み合ったものとして現われる。一方では、一作業場内における分業の導入によって労働の生産性が増進され、労働の一部がたえず新生産部門の形成のために解放される。他方では、一般的・特殊的分業の展開が諸個別経営間の競争をますます激化させて資本に労働生産性の増進を強制する。このような条件のもとで、両者は相互に作用し合う。なぜなら、労働過程における分業の導入にもとづく結合生産力の発達は同時に資本の剰余価値生産能力を増進させる、すなわち、「労働過程の効率を高めるために充用される……手段はすべて……必要労働時間を(ある程度まで)減少させ、そうすることによって剰余価値…を増大させる¹³⁾」(括弧内は原文)からである。つまり、「自由な、外見上は偶然的な、無統制な、そして商品所有者たちの行動にまかされている、社会内部での分業は、体系的な、計画的な規則正しい、資本の指揮のもとで行なわれる、作業場内の分業に対応しており、また両者は釣り合っ¹⁴⁾て発展し、相互作用によって互いに生みだしあう」のである。

かくして、一作業場内分業としての個別的分業と社会的分業とは、利潤生産という局面に関しては共通の論理にもとづいて把握することができる。このように把握することによって、社会全体の分業編制を資本の生産力構造を重層的に規定する要因として理解することが可能になる。しかしなお、社会的分業と一作業場内分業との区別は、前者が無政府的な生産にもとづく諸資本間の市場における競争によって媒介されるのに対して、後者は個々の資本の意識的な統制のもとで編制されるという点において厳存していることに留意しておきたい。

これまでの考察をふまえて、次の諸点について確認しておきたい。

第一に、社会的分業は資本の利潤生産能力の増進をもたらすことによって蓄積に影響を及ぼすと同時に、諸資本の作業場内における分業のありようをも条件づける。なお、それ自体が社会的分業の結果でもある商業資本及び銀行資本や運輸資本の運動は、社会的分業の一層の展開と生産力の発達を助長する。社会的分業は累増的な資本蓄積過程が展開するのに応じて、不断に再編成されていく。それは、市場における諸資本の無政府的な競争によって媒介される。したがって、分業編制の再編は社会的生産諸力の編制と社会的分業の構造に不断の変化をもたらすばかりでなく、つねにその不均衡を産み出す要因になる。なお恐慌は、社会的生産をめぐる諸関係に生じた様々な不均衡を暴力的、一挙的に解消するが、同時にこうして再編された分業編制とそれにもとづく生産諸力は新たな不均衡の出発点になる。

第二に、社会的分業のありようは、つねに個別的分業の展開から反作用を受ける。すなわち、個別諸資本の一作業場内における労働過程の分割と結合の仕方は、一方ではその時々における社会的生産力の水準によって規定されていると同時に、他方では、社会全体の労働力配分とその編制をも条件づける一要因である。このことは、諸資本間の部門内競争を通じて行なわれる特別剰余価値の追求が、社会的分業体系の変動を媒介にして一国経済全体の生産力を増進させるように作用することを示唆している。かくして、社会のあらゆるレベルにおける分業の深化と生産力の発達とは相互に規定し合いながら進むことになる。

最後に、第三に、全社会的なレベルで捉えられた分業編制のありようは、現実には多様な形態をとって現われる。

生産過程への科学の技術的応用による生産力の飛躍的な発達と競争の激化のもとで、諸産業部門間及び同一部門内諸業種間における分業の一層の細分化と並んで、個別経営間の垂直的な分業関係が形成される。すなわち、「発注主—元請—下請—孫請」といった階層的な編制である。この階層的編制は、たとえば資本が前資本主義的な小商品生産者をその分業体系内に取り込み、市場における諸関係を利用してより低廉な下請料を強制することによって強化される。しかし、取得利潤量を考慮した結果、資本が部品の「内製化」等を通じて市場の媒介を除去しようとする場合には、逆に解体されることもある。

なお今日では、品質・工程並びに在庫管理技術の発達にもとづいて、個別経営の内部でも工程別または製品別の分業が広範に行なわれ、さらに個別経営内の分業が複数の地点に配置された事業所によって担われるという事態も見られる。さらに、このように細分化された作業の一部を専門的に担う子会社の設立や、生産部門に付随するサービス業務等の社外委託によって新たな産業や業種が不断に産み出されていく。これらの「分社化・外社化」と呼ばれるような現象については、生産の集中と生産力の飛躍的な発達による独占の形成、さらには独占資本間の競争をふまえて把握する必要がある。

- 1) 資本論草稿翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集④』、大月書店、1978年、437頁。
- 2) 同上訳書、427-428頁。
- 3) 同上訳書、427頁。
- 4) 同上訳書、503頁。
- 5) 同上訳書、503頁。
- 6) 同上訳書、510頁参照。スカルベクの原著は、Frédéric Skarbak “Théorie des Richesses Sociales” Tom. 1. A. Sautélet et C. Libraireo-Éditeurs, 1829（初版）。マルクスは引用にあた

って1839年刊の第2版を用いている。引用箇所はいずれも pp. 84-86.

- 7) Karl Marx "Das Kapital" Bd1. Dietz Verlag. 1989. S. 371. 資本論翻訳委員会訳『マルクス資本論』第3分冊, 新日本出版社, 1983年, 611頁。
- 8) ibid. S. 380. 同上訳書, 624頁。
- 9) アダム・スミス著 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』I, 岩波書店, 1969年, 68頁。
- 10) 同上訳書, 68頁。
- 11) 同上訳書, 87頁。
- 12) 仲村政文『分業と生産力の理論』, 青木書店, 1979年, 35頁参照。
- 13) 資本論草稿翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集④』, 大月書店, 1978年, 415頁。
- 14) 同上訳書, 508頁。

第2節 社会的分業と「地域的分業」

1 社会的分業と「地域」概念

社会全体の分業編制は, 具体的には, 様々な産業部門内あるいは産業部門間における生産力の配分を前提として, 流通によってそれらが結びつけられることとして現われる。社会的再生産はこのようにして結びつけられた分業体系, すなわち部門内外における諸々の生産の絡み合いによって担われる。この体系には必然的に地域性が付着している。諸々の経済活動は, いずれも一定の広がりを持つ地表面上で行なわれるからである。本節では, 前節で考察した社会的分業の構造をふまえて, 「地域的分業」の構造について明らかにしたい。

その前提として, まず, 社会的な分業関係によって基礎づけられる地域経済学的な「地域」概念とはいかなるものであるのかを検討しておきたい。

社会的分業の展開を特定の場所に即して見るならば, ある場所における商品の生産・流過程がますます細分化し, それぞれが独立の産業部門や業種として自立するにつれて, 場所間及び場所内における経済関係の絡み合いが拡大, 深化していく過程として現われる。さらに個々の商品の生産に着目するならば, 分業の展開に伴って特定の商品の生産が特定の場所にますます集積していくという現象として把握することができる。当初は単に生産諸条件の自然発生的な差異にもとづいてある種の生産部門が立地した場所であっても, 資本の再生産過程を通じて生産手段と労働力の累増的な集積が生じるのである。このことを一般的分業の形成との関連でとらえれば, 次のとおりである。

一般的分業によって, 農民生産部門から工業生産部門が分離し自立化することによっ

て、農業が卓越する場所と工業が卓越する場所との間には売買を通じる商品交換関係が産み出される。工業の農業からの分離、各々の生産部門の資本主義的商品生産部門としての自立とともに自足的経済は解体していく。従来では家内工業として農家経営内部に結びつけられていた生活諸手段の生産が、農家経営の外で独立する。同時に、農業部門への資本の進出によって農民と生産手段としての土地との結びつきは切断され、「二重の意味で自由な」労働者が創出される。このような本源的蓄積過程を一つの前提として、資本主義的再生産軌道が形成される。その確立を示すものは、生産手段生産部門の産業としての確立並びに相対的過剰人口の形成である。かかる近代ブルジョアの再生産過程における生産手段生産と生活手段生産にかかる部門間及び部門内の素材的・価値的な補填関係が、資本主義的「地域的分業」形成の一般的基礎である。つまり、二大生産部門の分化によってはじめて、ある場所と別の場所との間の商品市場を媒介とした分業関係が一般的で恒常的なものになるのである。

なお商品生産が一般化しているということは、市場めあての生産が行なわれているということの意味する。したがって、諸商品は市場での「命懸けの飛躍」による価値実現を経てはじめて社会的生産物として評価される。しかし、かかる価値実現過程にとっては生産的または個人的消費が想定されていなければならない。つまり、消費は生産の結果であると同時にまたその前提でもある。このような点をふまれば、理論的な「地域」概念とは、基本的には、物質的財貨の生産・分配・交換・消費を一体的なものとして包含する広い意味での生産、並びにこれに付随する経済的諸関係が展開する一定の場所的広がり示すものとして把握されなければならない。

以上のことをふまえて、理論的「地域」概念を次のとおり設定したい。それは、資本主義的「都市」及び「農村」である。したがって一国経済は、「都市」と「農村」という異質的「地域」から構成されることになる。

機械と大工業による大量的な商品生産は、労働手段の自己所有にもとづく農村家内工業を解体するとともに、工業的生産手段と労働者階級との集積地である資本主義的工業都市を形成する。かかる条件のもとでは、農業もまた資本主義的に経営される一「産業」になる。その結果、ある場所での生産をめぐってこの二大生産部門間に土地利用の競争が生じる。しかし、農業と工業とでは、土地の資本主義的利用を通じて生み出される地代と土地価格の大きさ及びその取得における土地所有の関与の仕方が異なる。しかも、資本は平均利潤を挙げ得ない限り土地を包摂し尽くすということはない。かくして、一国経済の内部には、資本と土地所有との独自の関係の存在によって特徴づけられる

資本主義的農村が残存することになる。これを分業の視点から捉えれば、次のとおりである。

一般的分業の展開は、第一に、専ら素材交換という側面において都市の工業と農村の農業との結びつきを強めるように作用する。第二に、この分業は農・工間における生産力格差を拡大するように作用し、それぞれ別々の産業が卓越している場所間の区別を次第に明瞭にしていく。この区別は、農業と工業との土地利用をめぐる資本間の競争関係を反映しており、上で見た広義の生産にかかわる土地所有階級の関与の有無を根拠としている。したがって第三に、一般的分業は二大生産部門のうちそれぞれの部門が卓越する場所間の経済的関係を価値的側面からも規定する。つまり、分業にもとづく商品交換関係は、直接的生産過程における関係ばかりでなく、生産された利潤の分配をめぐる二次的な生産関係¹⁾にもとづく区別をも生じさせるのである。経済学的「地域」概念としての「都市」と「農村」は、このような二次的な生産関係の相違を産み出す一般的分業を基礎として理論的に設定される。なお二次的な生産関係の相違は、賃労働によって担われた利潤生産という一次的な生産関係を共通の基礎として、土地生産物生産部門における地代範疇によって表わされる分配諸関係の独自性として把握される。かかる抽象レベルでは、農業は土地生産物生産部門の一典型にすぎなくなる。「地域的分業」は、かかる一般的分業にもとづく「都市」と「農村」間の分業を基盤として展開することになる。

ところで、「地域的分業」を資本主義のマニュファクチュア段階に独自の生産力構造の一要素として把握する見解がある。このような所説について検討しておきたい。

仲村政文氏は、レーニンの社会的分業論について考察し、それが資本主義的国内市場の形成論理を「地域的分業」の展開と密接に結びつけて展開したものであるということ²⁾を指摘する。また氏によれば、レーニンは労働の社会化を「経営規模の比較的大きなマニュファクチュアにおける技術的分業の発展、労働過程の細分化の結果、労働過程の一部が独立し、成長すること³⁾」として把握している。ここで仲村氏は、レーニンの所論のうちとくに、マニュファクチュア的経営内での労働過程の分化が社会的分業に及ぼす影響を労働の社会化としてとらえるという視角に注目しているのである。これは、レーニンが資本主義的国内市場の形成を問題とする際に一作業場内分業と社会的分業の密接な連関を明確に意識していたことを鋭く指摘したものである。

その上で、仲村氏はマニュファクチュアについて、その「特殊性は、それが局地的市場圏に依拠して⁴⁾」いることを指摘し、そのためにマニュファクチュア的生産が一般的であるような段階ではこの市場の局地的性格のために「社会的分業の発展は、地域的分業

として展開する⁵⁾と述べている。つまり、市場の狭隘性という制約が社会的生産力の発達を不十分なものに押しとどめる限り、「地域的分業」は社会的分業の典型的な形態として現われるという把握である。

仲村氏はこのこととの関連において、「一般的分業と直接に結びついているものは、地域的分業、すなわち、個々の地域がひとつの生産物の生産に、ときにはその生産物の一種類およびさらに生産物のある部分の生産に専門化されることである⁶⁾」というレーニンの主張を引用している。ここで氏はレーニンによる資本主義の形成期における市場の拡張と生産力の発達の相互関係に関する考察をふまえて、「地域的分業」が市場の拡張を促すように作用することを確認しているのである。したがってこのような把握は、一般的分業が成立しても、工業部門における生産力は未だ機械が発明される以前の手労働による狭隘な技術的基礎の制約を受けていたために、「社会的生産をその全範囲においてとらえることもできず、またそれを深部において変革することもできなかった⁷⁾」ということを念頭に置いたものであると言えよう。つまり、マニュファクチュアの段階では資本の生産力が生産諸条件の自然発生的な場所的差異によって強く条件づけられており、資本は「特殊な生産部門を一国の特別の地方に縛りつける地域的分業⁸⁾」を利用することによってしか社会的生産力を高めることができなかったのである。以上のようなレーニンの分業論をふまえた仲村氏の「地域的分業」把握は次のような特徴をもっているといえよう。すなわちそれは、ある場所が特定の商品の生産に特化することによって、社会的な規模での生産力の発達を具体的に担うことができ、しかもそのようにしてしか社会的生産力の発達が生じ得なかったような歴史的な文脈のなかで把握されているということである。言い換えれば、仲村氏にとって「地域的分業」は、未だ資本主義的生産の形成過程にあったマニュファクチュアのもとでの生産力構造を特徴づけるような一要素として、限定的に理解されているのである。

しかしながら、社会的な規模での分業が「地域的分業」という形態をとって現われることは、資本主義の形成過程にだけ特有な現象ではない。今日でもなお、分業の展開には地域性が付着している。社会的な規模での分業が「地域的分業」として展開していることを具体的に表わしているものは、諸々の「地域」における産業構成が相違しているという事実である。その結果、一国の生産力は、国内の様々な場所で諸資本が行なう生産及び交通運輸・商業・サービス等の各部門をふまえた「地域的生産諸力」の総体として把握されることになる。社会的規模での分業の場所的展開はこの「地域的生産諸力」の分布を条件づける。と同時に、このような分業の地域的な編制は資本によって担われ

ており、「地域」における経済的諸関係はそのことによって規定される。つまり資本は、分業の場所的展開によってより多くの利潤を獲得し得る限り、一層の蓄積を推し進める手法の一つとして「地域的分業」を利用するのである。たとえば今日では、運輸・通信手段の発達によって同一経営内での分業が「地域間分業」として展開するという事態が生じている。このような状況をも念頭に置きながら、資本主義のもとでの「地域的生産力構造」を規定する一般的要因について明らかにしなければならない。つまり、「地域的分業」の構造とその変化が「地域」における生産諸力の分布と経済的諸関係に及ぼす作用を、資本主義確立後の資本の一般的運動法則との関わりにおいて解明する必要がある。

2 「地域的分業」と「地域」間及び「地域」内の経済関係

諸々の生産部面や流通部面での資本の活動がいくつもの産業として自立化していくことを通じて社会的分業は深化する。たとえば、資本の循環の中で資本がとる貨幣資本や商品資本の形態は「社会的分業によって自立化され一面的に発達させられた実存様式⁹⁾」として、次第に特殊な資本の機能に押しつけられ、貨幣取扱資本や商業資本として自立していく。一般に、分業にもとづく職業分化と専門化は労働の社会的生産力を増大させ、さらに多様な部門が市場を通じて結びつけられることによって、一国全体レベルで生産力の増進がもたらされる。なおこの生産力は、資本主義のもとでは生産手段の所有関係に規定されて「資本の生産力」として現われることを付言しておきたい。

このことを分業の場所的展開に即して把握するならば次のとおりである。一つめには、社会的分業の展開に応じて「地域的分業」関係が拡大する際には、「地域」間及び「地域」内における商品の交換・移動の量的増大とそれに伴う経済関係の変化がもたらされるということ、二つめには、かかる分業関係の拡大・深化が「地域的生産諸力」の発達を促すことによって一国レベルでも生産諸力の発達もたらされるということである。運輸交通業の形成とその発達は、このような一事例である。

ところで、「地域的分業」のありようは生産力の場所的分布及びその社会的編制を表明していると同時に、市場を通じた商品売買あるいは生産物の場所的移動に伴う価値移転関係をも基礎づける。先に関説したように、「地域的分業」の展開が「地域」における生産諸力の編制及びその構造に及ぼす作用を考察する場合は、諸部門間・業種ごとの生産力の格差を反映した価値移転関係や諸資本間の階層的関係についても明らかにする必要がある。社会的生産力の不断の発達は、一方では労働生産性を引き上げることを通

じて、資本蓄積を推進させるテコとして作用する。他方で、それは部門間・業種間の生産力格差を助長することによって、「地域」間における生産力構造の差異性を強める要因ともなる。諸々の「地域」間では産業構成はもともと多様に異なっているためにその影響は不均等に現われざるを得ないからである。また蓄積がもたらす「地域的分業」編制の変化に伴って、「地域」間及び「地域」内の経済関係も変化する。この変化がまた「地域的分業」の再編を惹き起こす。

以下では、「地域的分業」が「地域的生産諸力」及び「地域」における経済関係に及ぼす作用について考察する際の予備的検討として、「地域的分業」関係のもとにおかれた「地域」間及び「地域」内の経済関係について概観しておきたい。なお、「都市」及び「農村」は生産物の種別や地理的景観等にもとづいて区別されるのではなくて、それぞれの場所的広がりの上で行なわれる広義の生産をめぐって諸階級が取り結ぶ経済的諸関係の異質性によって理論的に区別された、抽象的な「地域」概念であるということをごここで重ねて確認しておきたい。さらに、引き続き農業を土地（水を含む）を主要な生産手段として利用する生産諸部門の典型として取り扱い、林業・漁業・鉱山業などの土地生産物生産部門を農業部門によって代表させることにしたい。

一般的分業に照応する「地域的分業」は、工業生産地域としての「都市」と農業生産地域たる「農村」という異質な「経済地域」間の分業によって表わされる。それは、社会的再生産に関する二大生産部門間の関係の地域的な現われにほかならない。したがって、このレベルでの「地域的分業」関係には、一面では「農村」で生産される消費手段等と「都市」で生産される生産手段等との素材補填関係が、他面では、市場を通じた「地域」間の価値的關係がすでに含まれている。この「地域」間における価値的關係は、次のようなものとして把握される。すなわち具体的には、農・工両部門における資本の有機的構成の差異にもとづいて、市場では両部門間に生産価格を基準とする価値移転が生じる。この部門間の価値移転が、「都市」と「農村」という二つの「地域」間における価値移転関係として現われることになる。このようにして「都市」の工業部門に移転して集積された価値は、「地域」間の素材補填関係とはさしあたり無関係に累積的な蓄積に用いられる。その結果、資本主義のもとでは一般的に「都市」と「農村」間の不均等な発展が生じる。¹⁰⁾

次に、特殊的分業に対応する「地域的分業」は同一「地域」内分業の展開として表わされる。すなわち、特殊的分業によって「都市」の工業部門及び「農村」の農業部門というのそれぞれの生産部門内部で、生産の種または亜種への分割が生じる。たとえば、

工業生産部門における重工業部門と軽工業部門との分化、重工業部門の内部における金属製品工業と電気機械工業との分化など、産業部門の中で諸業種の分化が生じるのである。この分業には、場所的に隔たった複数の同質「地域」間における分業と、ある「地域」の領域内部における分業の両方が含まれることに留意しておきたい。

同質「地域」内における分業の深化は、一方では「都市」における生産手段生産部門間で生産的に消費された部分を相互に現物形態で補填し合うという素材の連関が拡大していくことによって特徴づけられる。このような生産手段生産部門内での交換の拡大は、資本の生産力が社会的な消費能力による制約からある程度独立して発達することを可能にする。他方で同一商品作物の用途の多様化等にもとづく市場の拡大とともに、「農村」内においても分業の細分化が生じる。すなわち、飼料用、原料用等としての用途の多様化がある規模以上に達すれば作目別の専門経営が現われる。なおこのような専門化は工業部門の発達とも関連している。

以上のような同質「地域」内における分業の展開は、異質的「地域」間、すなわち二大生産部門間における素材的・価値的な補填関係をも深化させる。各生産部門における利潤生産は、生産力の発達によってもたらされた商品の低廉化によって刺激を受けるからである。とくに消費手段生産部門での生産力の発達には、相対的剰余価値生産に決定的な役割を果たす。かくして、一国レベルでの生産力の増進は不断に促進される。

ところで、「都市」内あるいは「農村」内における商品交換を通じて、種々の生産部門間及び業種間における資本の有機的構成の差異に応じて価値移転関係が生じる。これは諸資本が異なる場所で蓄積を行なっている場合には、場所間の価値移転をもたらし要因になる。また、同一産業部門または業種に属する諸資本間にも個別的生産価格の多寡に応じて、市場価値を基準とする超過利潤の移転関係が生じる。これらの資本が相異なる地点に立地している時にも、同様に超過利潤の場所的移転が生じることになる。

以上で検討したような分業編制の地域的展開は、いずれも市場における商品売買を基本的な前提とするものであった。これらに対して、一経営内分業が「地域的分業」として展開する場合がある。諸個別資本の生産過程が「地域的分業」として展開するためには、運輸・通信手段を含む社会的生産力が質的にも量的にも相当程度に発達していなければならない。なお、生産過程の場所的分割とその結合の難易は生産過程の技術的性格によってもある程度条件づけられており、部分生産工程の技術的な分割は農業部門でよりも工業生産部門の方がたやすい。したがって一経営内の「地域的分業」は、通常、まず「都市」内または「都市」間における分業として現われる。

このような一作業場内の分業が場所的に展開することによってもたらされた「地域的分業」と社会的分業との関連は次のとおりである。第一点めは、一作業場内の分業の拡大が社会的分業の拡大を惹き起こす要因となるということである。たとえば、運輸過程は原理的には「流通過程の内部での、かつ流通過程のための、生産過程の継続¹¹⁾」（傍点は原文）である。しかし「地域的分業」の展開においては、運輸過程は複数の地点での生産の分割とその結合を可能にするための決定的な要因になる。かかる運輸過程を担当する運輸交通資本は、もともとは一作業場内での生産物の場所的移動を媒介するにすぎなかった機能が社会的分業によって資本の利潤獲得部門として自立したものにほかならない。第二の点は、作業場内分業における個別的諸資本による意識的統制と社会的分業の展開の無政府性との関連である。個別的分業のレベルにおける「地域的分業」については、諸資本が任意にその配置を決定するという点で、社会的分業とは根本的に区別される。しかし、個別的諸資本にとって最も多くの剰余労働を引き出し得る場所に配置された諸生産過程で産み出された商品は、最も多くの利潤を実現できる場所へと移動させられなければならない。その意味で、「地域的生産諸力」の全社会的な結合は、最終的には市場における諸資本間の無政府的な競争によって媒介されざるを得ない。しかも、商品の生産部面から流通部面への移行は、素材的、価値的の両側面、生産過程の配置自体と並んで運輸交通部門を含む社会的分業体系の編制によって制約される。この意味でも個別的分業と社会的分業とは相互に関連づけあっているのである。

以上の検討を通じて、次のことを確認しておきたい。

第一に、資本主義的生産様式のもとでの「地域的分業」は、理論的には、「都市」と「農村」という異質的「地域」間に分業、並びにそれぞれの「地域」内における諸部門間・業種間分業の重層的な編制として把握される。それは資本主義のもとでの全社会的な規模での分業編制を場所的に表わしている。第二に、「地域的分業」のもとでは場所間に素材補填並びに価値移転関係が生じる。それは諸「地域」における蓄積の進行に影響を及ぼすばかりでなく、「地域」間の経済関係をも規定する要因となる。最後に第三に、資本はより多くの利潤を追求しながら生産力を不断に発達させていくが、その過程では分業関係もまたたえず再編成される。つまり、社会のあらゆるレベルでの分業編制とその変化は、資本による最大限の利潤追求によって規定されているのである。したがって、経済諸活動の集積地点が場所的に移動しないような場合にも、分業編制の流動化を通じて「地域」の内外的関係における従来からの経済関係は不断に影響を受けることになる。

以上のことを「地域」に即して見れば、次のとおりである。「地域的分業」関係の拡

張と深化の過程では、一方ではそれに歩調を合わせて「都市」と「農村」という区別が固定化され、両「地域」間の経済関係の異質性がますます明瞭になっていく。同時に他方では、「地域的分業」の展開を惹き起こす要因である蓄積はまた、それぞれの「地域」間及び「地域」内における経済的諸関係をたえず流動化し変化させることになるのである。なお、かかる変化を貫いて資本の生産力は総体として発達していくが、このことは必ずしも各「地域」における生産諸力が等しく発達することを意味しないことを付言しておきたい。

- 1) 杉野圀明「地域経済の変貌と研究課題」、立命館大学人文科学研究所地域研究室「立命館地域研究」編集委員会編、『立命館地域研究1』、古今書院、1991年、42頁参照。
- 2) 仲村政文「分業論の展開－レーニンの分業論」、『経済学論集』鹿児島大学、Vol. 4、1968年、92頁。
- 3) 同上、90頁。
- 4) 同上、92頁。
- 5) 同上、92頁。
- 6) ヴェ・イ・レーニン著 副島種典監訳『ロシアにおける資本主義の発展』2、1956年、大月書店（国民文庫）、249頁。なお、訳文は引用にしたがった。
- 7) Karl Marx "Das Kapital" Bd1. Dietz Verlag. 1989, S. 390. 資本論翻訳委員訳『マルクス資本論』第3分冊、新日本出版社、1983年、641頁。
- 8) ibid. S. 374. 同上訳書、615頁。
- 9) Karl Marx "Das Kapital" Bd2. Dietz Verlag. 1986, S. 61. 資本論翻訳委員訳『マルクス資本論』第5分冊、新日本出版社、1984年、89頁。
- 10) 拙稿「『地域的不均等発展』の基本的構造」、『立命館経済学』立命館大学、第41巻第4号、1992年、を参照。
- 11) Karl Marx "Das Kapital" Bd2. Dietz Verlag. 1986. S. 153. 資本論翻訳委員訳『マルクス資本論』第5分冊、新日本出版社、1984年、238頁。

第3節 資本蓄積と「地域的分業」の展開

1 蓄積による「地域的分業」の変化

本節では、資本蓄積が分業関係を不断に変化させることによって、「地域」における生産諸力と経済関係にどのような影響を及ぼすのかということについて見ていきたい。

すでに見てきたように、「地域的分業」の展開は、資本主義のもとでの社会全体の分業の編制によって基本的に条件づけられている。したがってその変化もまた、社会のあらゆるレベルでの分業の展開を反映することになる。具体的には、一国における分業の

編制に応じて「都市」と「農村」の区別並びに諸地域ごとの多様な産業構成が産み出される。しかしまた同時に、かかる既存の「地域的生産諸力」の編制は、社会全体の分業の編制に対して反作用を及ぼす。とくに既存の「地域的分業」のもとで土地に固着した形態で投下されている資本は、「地域的生産力構造」の物質的な基盤として、分業編制の変化を強く規制する一要因である。したがって、資本蓄積に伴う分業編制の地域的変化について考察する場合には、場所に付着した経済的属性が資本蓄積に伴っていかに変化するのかを一般的に明らかにしておく必要がある。資本蓄積が「位置」及び「豊度」の変動に及ぼす作用についての検討から始めたい。

生産諸力の発達を伴いながら進行する資本の蓄積が経済的「位置」及び「豊度」の変化に及ぼす作用については、場所的差異の平準化と深化という二面から把握することができる¹⁾。このように蓄積の展開が場所に付着した経済的諸属性に対して二面的に作用することにより、「地域的分業」に生じる変化もまた次の二つの側面からとらえられなければならない。すなわち、第一に場所的差異の平準化ということを通じて、特定の場所における優位な経済的属性のために個別諸資本がこれまでに得ていた超過利潤は不断に消滅させられる。もっとも、土地所有の存在を前提すれば、かかる超過利潤のうち「虚偽の社会的価値」に相当する部分は地代として取得されていたものである。したがってこのような差額地代は、資本蓄積が場所的差異を平準化するように作用する限りにおいて消滅させられる。他方で、蓄積に伴う場所の経済的差異の深化は、現在地点において新たに地代に転化すべき超過利潤を形成させる要因になる。この超過利潤は、生産力の発達とともに新規市場の開拓や新たなより効率的な輸送手段の設置及びその利用、同一地点並びに業種において資本の累加が行なわれること等によって新たに産み出されるものである。

特定の「地域」における分業編制は、超過利潤の消滅と発生にもとづいて資本が不断に出入移動することを通じて変形され、再編される。このような「地域」における生産力編制の変化の総体が、一国レベルでとらえた「地域的分業」編制の変化として現われるのである。なおこの資本の「地域」への進出及び撤退においては、固定資本がすでに土地に固着した形態をとって投下されていることが前提となっている。資本は、場所的移動に当たって価値破壊を被らなければならない固定資本の残存価値及び新たな土地の利用に必要な絶対地代の合計額と、この移動によって得られる新たな利潤の増分とを比較考量するのである。したがってある場所の経済的属性が変化することによって平均利潤を挙げ得なくなっても、固定的生産手段の形態をとって投下されたために移動を制約

される資本部分は、その場で過剰化することになる。

以上の検討は、同一部門内における諸資本間の競争をさしあたり念頭に置いたものであった。だが、ある場所の経済的諸属性に生じる変動はすべての産業部門に対して一律な影響を及ぼすとは限らない。したがって異部門間競争を考察する場合には、生産価格を基準とした部門間の価値移転関係に対して特定の場所の経済的「位置」や「豊度」の変動がどのように作用するのかということを、次のような点をふまえながら明らかにする必要がある。すなわち、異なる部門に属する諸資本間の産業連関上の結びつき、産業部門ごとの土地利用の特性、市場における需給関係の変動等をふまえた考察が求められるのである。そこからさらに向上することになれば、産業循環の各局面において市場における価格の変動が同一部門内及び異部門間の競争に及ぼす影響についても考慮に入れなければならない。

なお、今日の運輸・通信手段を含めた生産力の飛躍的な発達をふまえて、生産に関する技術的諸要素が分業の場所的編制に及ぼす影響を考慮する必要がある。市場との物理的な距離の遠隔性やある種の生産条件に関する場所的な差異は、科学技術の発達によって次第に相対化され得る。しかし反面で、時間距離の短縮は必ずしも経済距離の低減を意味しない。また精度の高い生産技術の採用が、個々の立地に対して傾斜度や地耐力、気象条件等の制約度をかえって高める場合もある。独占が形成され、国家の経済過程への全面的な介入によって資本蓄積が支持されるようになれば、国家によって整備される産業関連あるいは生活関連の土地固着諸施設の場所的な分布もまた「地域的分業」の編制を強く条件づける一要因になる。いわゆる「社会資本」概念の形成はこのような現象と深く関連している。これらについては、別途理論的な検討が必要である。

次に、蓄積過程を通じて進む資本の有機的構成の高度化が「地域的分業」の変化に及ぼす作用について見ておきたい。

諸資本は雇用量の増大によって利潤総量の確保に努めるばかりではなく、根本的には労働の搾取度の引き上げによって不断に剰余価値率を高めようとする。外国貿易や局地的に有利な労働事情の利用、労賃の価値以下への切り下げ等を捨象するならば、このような搾取度の引き上げには資本による絶対的及び相対的剰余価値の生産が結びついている。特に機械と大工業による生産が一般化しているという状況のもとでは、生産方法の不断の変革が労働の搾取度の引き上げにおいて決定的な役割を果たす。「地域的分業」編制の変化をこのような生産方法の変革と結びつけて理解することによって、この変化の基本的な構造が明らかになる。それは次のとおりである。

第一に、資本主義のもとでの重層的な社会的分業の編制は資本の価値増殖欲求に合致するようにたえず流動化させられ、再編成される。生産方法の不断の変革はその重要な契機である。分業の再編は、利潤生産の効率をより一層高めるようなやり方での諸資本の結合をもたらす。その結果、産業・業種間及び同一部門に属する諸資本間の階層性がますます強められ、分業関係は深化して行く。この流動・再編過程で、既存の生産諸力の組み替えやその地域的に不均等な発達が生じ、「地域的分業」編制も変化する。それに応じて「地域」間の経済的諸連関が質的にも量的にも変化させられるのである。今日、とりわけ加工組立工業部門において、工程・作業の分割とその系列企業や協力会社等への委託、「外社化・分社化」という形態での下請け利用関係の新たな展開が見られる。また、本社・研究施設や複数の工場間において、高度な運輸・通信システムに媒介された「一企業内地域間分業」が行なわれている。これは、雇用・労働条件の場所的格差や労働力市場の地域性を利用した「地域的分業」の新たな現象形態である。これらはいずれも、資本による生産方法の変革によって基礎づけられた新たな分業編制の地域的展開として把握することができよう。

第二に、生産方法の変革は社会的分業の不断の拡大、深化を惹き起こし、新産業・業種の形成、自立化をもたらす。すなわち生産方法の質的・量的な面での不断の変革は、一面では新規な生産物や新業務に対する市場を創出する。同時に他面では、一経営内における分業の深化に刺激を与える。とくに、生産力の飛躍的な発達に支えられた大量生産が一般化しているという状況においては、諸資本にとって価値実現をめぐる競争が激化せざるを得ない。このため、経営内分業により各種の生産関連サービスと並んで宣伝・販売等の流通サービス業務が直接的生産過程から分離され、ますます専門化していく。このことは言い換えれば、これらの業務に対する社会的需要が高まるということである。業務量の増大に伴ってこれらの部面で平均利潤を獲得できるようになれば、流通・サービス部門等は「産業」として自立化する。このようにして社会全体における分業は、蓄積に伴ってますます拡張し細分化されていく。

しかし反面で、以上に見たような蓄積に伴う社会的分業関係の拡大及び深化は、資本の拡大再生産に充用される生産諸要素の場所的な分布によってなお強く条件づけられざるを得ない。それ自身に付着した地域性によって資本蓄積を制約する要因のうち最も基本的なものは、人口及び一般的労働手段としての土地である。これらが、経済諸活動、とりわけその基本となる生産の地域性を規定するように作用する。つまり、いかに大規模で質的にも高度な生産方法が充用される場合にも、資本は労働生産物ではない生身の

労働者や土地そのものを生産することはできない。したがって、社会的分業の展開によって社会的生産力が飛躍的に発達すればするほど、第一には人口の場所的分布が、第二には資本の価値増殖欲求に見合う土地の有限性が、ますます蓄積を制約する要因として現われてくるのである。資本はこれらの制約にいかにして対処するのであろうか。

資本は機械の採用による相対的に高価な労働の排除、新たな産業部門の形成と古い産業部門の廃棄等を通じて個別経営内や部門間等において労働力の流動化を図ろうとする。労働生産性を不断に引き上げることによって、資本は、自らの価値増殖欲求を充たし得る労働力をその自然的増加率による制約とは無関係に調達することができる。この相対的過剰人口の生産にとって、労働者の「地域」内及び「地域」間における流動は重要な一手段になる。しかしながら、人口分布の場所的な偏りから生じる制約を打ち破ろうとする資本の絶えざる対応は、「地域的生産力構造」を変化させ、人口分布の新たな偏在を惹き起こすことになる。

土地の制約性に対しては、資本は相対的に限られた範囲でしかそれに対処することができない。資本は、既存の土地に投下されている他の諸資本を引き揚げさせるか、すでに他人の所有に属している土地を購入するかによってしか土地の流動化を図り得ない。いずれの場合にも、従来からの土地利用との競合が生じる。したがってかかる土地の流動化は、新たにその土地に投下される資本が平均利潤を挙げ得る限りにおいてのみ可能であるにすぎない。さらに厳密に言えば、平均利潤の保障だけでは不十分である。なぜなら多くの場合、土地の流動化はすでに土地に固着した形態で投下されている資本の価値を破壊することなくしては達成され得ないからである。かくして、資本にはかかる損失を補って余りある利潤量が保障されなければならない。

工業生産部門と農業生産部門とを問わず、いかに土地節約的な技術が導入されても、土地を必要としない生産活動は原理的にはあり得ない。さらに個々の土地に関する経済的な「豊度」と「位置」の差異は、資本の利潤取得に量的な格差をもたらす。土地にはこのような意味での経済的属性が付着しており、しかも特定の経済的属性を持った土地は場所的に偏在している。資本主義のもとでの分業の展開が地域性を付着させた「地域的分業」として現われざるを得ないのはこのためである。なお、「土地所有」は絶対地代並びに資本が超過利潤として獲得した部分から差額地代に相当する分け前を要求することによって、資本の蓄積を直接的に制約する要因になる。

かくして資本蓄積に伴う「地域的分業」編制の変化は、社会全体のレベルでの分業編制の変動を反映しつつも、「地域」における経済関係に規定されてなお地域ごとに多様

な形態をとることになるのである。

2 「地域的分業」が「地域」に及ぼす影響

全社会的規模において不断に拡張され深化していく資本主義的分業が「地域」における生産諸力及び経済関係に及ぼす作用は、次の二つの側面から把握する必要がある。すなわち一面では、「地域的分業」の編制は一層明瞭で強固なものになる。「都市」における工業諸部門間の分業及び工場内での分業の一層の展開は、工業部門の生産力を農業生産部門に比べて相対的にますます急速に発達させる。それは工業の農業からの分離を一層推し進め、二大生産部門間の素材的・価値的連関を拡大・深化させる結果、両部門の分業関係を固定化するように作用する。「都市」と非「都市」としての「農村」との間のこのような「地域的分業」関係は、一般に「都市」の工業資本による「農村」における農業資本に比べてのより速いテンポでの蓄積を保障する。

他面において、分業が社会的に広範に展開するにつれて、「地域的分業」関係に置かれる「地域」の場所的な広がりも変化する。諸「地域」は、既存の分業編制のもとで一定の素材的・価値的連関に置かれている。生産力の発達を伴いつつ社会的分業の編制替えが行なわれる場合には、「地域」における生産諸力の構成とその水準も変化する。それとともに「地域」間の素材的・価値的連関も変化するが、そればかりでなく、分業にもとづく生産諸力の結合が行なわれる「地域」の広がり自体も変化するのである。一般に、生産力の発達につれてそれを担う経済関係が展開する地理的な領域は拡大する。このような「地域」の拡大は運輸・交通部門等の発達に支えられている。しかし逆にまたその拡大が運輸・交通部門の一層の発達を促すことによって、社会的分業を深化させる要因になるという側面についても見落してはならない。

以上の考察をふまえるならば、資本主義的「地域的分業」の変化が諸「地域」における経済的諸関係に及ぼす基本的な影響は次のとおりである。すなわち、「地域」における旧来からの分業編制にもとづく経済的諸関係が解体もしくは大幅に変化させられるとともに、この変化は資本による利潤追求に合致する新たな諸関係の構築を強力に推し進めるように作用するということである。

「地域」における経済的諸関係の変容が典型的に現われるのは、「農村」への近代的工場の進出によって土地の自家所有にもとづく小商品生産的諸関係が全面的に解体され、農業部門に滞留していた過剰人口が一举に吐き出されて賃労働関係に組み込まれるような場合である。しかしながら、このような場合に限らず、資本主義のもとでの社会的分

業の展開にとっては、多かれ少なかれ「地域」における古い経済的諸関係の解体が不可欠である。それには、利潤の生産効率がより低いような生産方法によって蓄積を行ってきた資本の価値破壊が含まれる。なぜなら、生産方法の不断の変革によって労働力と土地とを不断に流動化させるということを伴わない限り、資本主義的生産様式のもとの生産力の発達は、遅かれ早かれ利潤生産という制約のもとで限界に突き当たらざるを得ないからである。さらに諸資本間の競争のもとで利潤を確保していくには、つねに拡大する規模で生産を継続し、生産過程においてつねにより多くの労働を流動させなければならない。この目的が従来の「地域」の広がり及びそれに内包された生産諸力と経済的諸関係のもとでは不十分にしか達せられない場合には、すでに見たように、資本にとっての「地域」の領域は拡張されなければならない。それは「都市」における生産諸力の不断の発展に促迫された一部「農村」の「都市」への転化という形態でも現われる。

国家の経済過程への介入が一般化すれば、さらなる資本蓄積を保障するために国家が土地及び人口の流動化を促進する機能の一部を担うに至る。農山漁村を対象とする「構造改善」政策や都市再開発政策などはその一例である。これらは、土地利用の変更を行なうとともに、古い土地利用関係に付着した諸関係をも解体することによって新たな資本蓄積のための基盤を造り出す。こうして土地利用関係の改変によって流動化された土地及び人口が新たな、より効率的な蓄積のために動員されるのである。

このようにして、「地域」内及び「地域」間における経済的諸関係は資本蓄積に伴って量的にも質的にも流動化され、新たな蓄積の展開に照応した分業編制に合致しないものは解体される。その影響は、特殊な諸産業・業種や諸個別資本の運命にも及び、その一部または全部は過剰化し、場合によっては大規模な価値破壊を被る。それによって「地域的分業」の編制もまた変化していく。このような「地域的分業」の不断の変化を通じて、「地域」における生産諸力と経済的諸関係は、当面の資本蓄積レベルに見合った形態にたえず組み替えられて行くことになるのである。

それでは従来からの地域経済に関する理論的諸研究においては、「地域的分業」の変化が「地域」に及ぼす影響はどのように取り扱われてきたであろうか。最後に、その一例として中村剛治郎氏の所説を取り上げて検討しておきたい。

氏はまず一国経済を「単一の立地＝市場圏で構成されるというよりも、狭域から広域へ、いくつかの重層的な立地＝市場圏、および、財・サービス、所得、資金の地域的循環を基礎にして、全国的規模で統合された再生産圏²⁾」として把握し、地域経済論の出発点を「このような経済の空間的編成とのかかわりの中で地域の経済問題をとらえる³⁾」と

いうことに置く。このことをふまえて氏は「現代資本主義の経済圏と人間の生活圏との乖離⁴⁾」が現代における地域問題を発生させる基礎であること、そしてこの「経済圏」は特定の狭い地域内において完結する再生産圏としては設定できないということを指摘している。

これらのことを前提として、中村氏は現代資本主義企業の生産の特徴を次のようにとらえている。それは、企業が「規模の経済にかえて範囲の経済 (economics of space) を追求し、そのための新しいフレキシブルな生産技術・管理システム・労働慣行の確立をすすめた⁵⁾」ことである。このような生産の特徴にもとづいて「地方都市では生産現場が増えるだけで…経済上部機能は大都市集中を強める⁶⁾」傾向があること、そして「進出工場に依存する地域経済は、外部コントロールを受け、進出工場の性格を反映する【分工場経済】 (branch-plant economy) となる⁷⁾」ことが、地域経済に影響を及ぼしているとする。結論的に言えば、中村氏は企業による今日的な分業配置の特徴とそのもとで生じる地域経済の自律性の喪失が現代における地域問題の根底に横たわっていると見なしているのである。なお氏は、このような傾向に対抗して地域経済の自律性を高めるためには、現有の生産施設等の分布を前提としてこれを有効に管理することができる「資本主義のもとでの経済民主主義の立場からの政策論⁸⁾」が必要であると述べている。

ここでは、現代の資本主義に特徴的な「一企業内地域間分業」の展開によって、具体的にはそこに含まれる素材的・価値的な連関の場所的展開を通じて、「地域」における経済関係が影響を受けているということが明確にふまえられている。したがって、理論的には、資本主義的「地域」における経済構造はなぜ自律性を喪失したものにならざるを得ないのかを明らかにすることが独自の課題になる。言い換えれば、「地域」における経済関係が資本蓄積によって規定される具体的な態様から下向して、その本質が明らかにされなければならない。しかしながら、中村氏は「地域問題」を現代におけるそれに限定しており、理論的検討には深くは立ち入っていない。

このような課題の限定性と併せて、中村氏は「企業内分業」を資本の生産過程ではなく労働過程における分業関係と見なしている点についても留意しておきたい。氏は、「企業内分業論」に依拠して「分工場経済化」を「資本主義的生産関係の空間的編成である生産の空間構造に含まれる矛盾のあらわれ⁹⁾」として把握する見解に対しては批判的な評価を与えている。氏はこれを、「労働重視の政治経済学的アプローチ」と呼び、資本と労働との視点に偏った「地域構造」把握ととらえている¹⁰⁾。

この点は、「生産関係の空間的編成」の経済学的本質を十分に明らかにすることなく、

資本主義のもとでの階級対立関係から直接的に「地域経済の法則」を引き出すような理論的アプローチに対しては鋭い批判になっている。このような批判をふまえて、氏は「企業内分業」を専ら技術的側面に限定して把握し、これに市場における資本間関係による社会的規定性をふまえた「社会的分業の視点」を対置していると言えよう。だが、このような二分法的な把握では、「企業内分業」として把握された個別的分業と社会的分業の展開に関する論理とは別個のものとしてとらえられ、社会のあらゆるレベルでの分業の展開を規定する今日的な資本蓄積の特徴を十分に明らかにできないのではないだろうか。

本稿の各節で検討してきたように、社会的な規模での資本主義的分業の編制は、市場における競争を媒介にした社会的分業と単一の資本の意識的な統制のもとに置かれた一経営内分業との相互規定的な関係をふまえて統一的に把握しなければならない。その際、かつては一作業場内の分業として展開していた個別的分業が、今日では一経営内における複数工場間の分業として地域的に展開するに至っているということも十分視野に収めておく必要がある。A・スミスの分業論について検討した際に言及したように、社会的分業を市場における商品取引によって媒介されたものに限定して固定的に把握するだけでは不十分である。社会的分業は一般的には私的所有と市場を前提する商品生産社会に共通のものであるとはいえ、資本主義的生産様式のもとではこの社会的分業にもとづく生産力もまた「資本の生産力」として現われる。このように見れば、社会的分業の編制は、資本主義的生産過程を大前提としながら、生産の技術的要因によっても規定された資本の生産力構造の一環として把握される。かくして、「社会的分業の視点」とは、資本による社会的生産の統括という本質をふまえたものでなければならない。したがって、ここでも分業の把握に資本―賃労働関係を欠落させることはできず、各レベルでの分業の展開は、いずれも賃労働関係によって担われた資本の剰余価値生産力との関連でとらえられなければならない。なお、市場における商品売買関係を通じた諸資本間の競争は、このような社会的分業編制を変化させる一要因である。

以上の理論的検討をふまえて、中村氏がとらえた「分工場経済化」の進行に伴う「地域」の経済的自律性の喪失という現象について見れば、次のことが明らかになる。すなわちこの現象は、「地域的分業」の展開が資本蓄積に規定されているということによって「地域」における生産諸力の編制並びに経済的諸関係にもたらされた歪みを端的に示しているということである。しかし、上に述べたように中村氏自身は「地域的分業」が「地域」に及ぼす作用について理論的な検討を必ずしも十分には展開していない。その

理由は、氏が考察対象を専ら「企業内分業」に限定し、しかもそれを資本主義生産関係とはひとまず切離して把握しようとしていることに求められよう。

- 1) Karl Marx "Das Kapital" Bd. 3. Dietz Verlag, 1988. S. 664. 資本論翻訳委員会訳『マルクス資本論』第12分冊, 新日本出版社, 1989年, 1143頁参照。
- 2) 中村剛治郎「地域経済論覚書」, 『エコノミア』横浜国立大学, 第95号, 1987年, 33頁。
- 3) 同上, 33頁。
- 4) 同上, 34頁。
- 5) 中村剛治郎「地域経済」(宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編著『地域経済学』, 有斐閣, 1990年, 第1章), 102頁。
- 6) 同上, 103頁。
- 7) 中村剛治郎「地域経済学の潮流」(宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編著『地域経済学』, 有斐閣, 1990年, 第3章), 183頁。
- 8) 同上, 184頁。
- 9) 同上, 183頁参照。
- 10) 同上, 184頁。

むすびにかえて

本稿の考察では「地域的分業」の編制と資本蓄積に伴うその変化とが「地域」に及ぼす影響について原理的に明らかにしてきた。

その内容は二つの側面から把握されなければならない。すなわち、一面では、この過程は「地域」間における素材的・価値的な関係を諸資本の価値増殖欲求に応じて不断に変化させる。そのことによって「地域的分業」という生産力的範疇は、「地域」間及び「地域」内における経済的諸関係に影響を及ぼす一要因として把握されるのである。しかし同時に他面で、この過程は新たな産業・業種の形成をもたらすとともに「地域的生産諸力」の新たな展開を可能にする。「地域」における旧来からの経済的諸関係の一部は解体され、社会的生産力の発達にふさわしいものに変化させられる。したがって、かかる「地域」における経済的諸関係を内包した「地域的生産力構造」の変化は、資本主義的生産のもとでの諸部門間におけるいびつな生産力の発達を反映していると同時に、労働の社会化の進展をも表わしている。今日における経済的諸活動の地域性を持った展開並びに「地域」内及び「地域」間における経済的諸関係の不断の変化は、社会的生産力の発達に応じて資本が分業編制を再編していることの一つの現われである。

資本主義における社会全体の分業編制を規定する諸要因をふまえて、かかる分業編制

が「地域」における生産諸力と経済的諸関係に及ぼす影響を具体的に解明するには、市場における価格変動を媒介とする諸資本の部門間並びに部門内競争をふまえて、より豊富に論理を展開する必要がある。とくに、中村剛治郎氏が提起したような現代の「地域問題」の解明においては、独占の形成や国家の機能などを組み込みながら一層の論理的上向を図らなければならない。これらの理論的検討については、いずれも今後の課題としたい。

なお、本稿での考察においては、分業の形成並びにその展開にとって不可欠な要因である市場をめぐる諸関係については捨象した。しかし、古典派経済学に典型的に見られるように、社会的規模での分業の形成は市場に関する研究の暗黙の前提であった。「都市」「農村」関係の把握においても、専ら市場での商品交換を通じて現われる両者の経済的連関という側面からのアプローチが中心であった。生産は、社会的再生産構造を解明する際の出発点であるとはいえ、資本主義のもとでの再生産は市場における商品価値の実現を経てはじめて完結する。分配の対象となり蓄積の原資となるものは、原理的にはこのようにして実現された利潤である。本稿で提起した二次的生産関係にもとづく理論的「地域」の設定も、厳密にはかかる市場での具体的な価値実現とその分配をふまえて把握し直されなければならない。

本稿では基本的に捨象してきた分業と市場との連関をめぐる諸問題については、別稿において改めて考察したい。